



COP 13 及び COP/MOP3 ハイライト 2007年12月13日 木曜日

木曜日、ハイレベル・セグメントが続けられ、60名以上の閣僚および代表がステートメントを発表した。さらに閣僚級の非公式協議、ハイレベル非公式協議も木曜日中、開催され、バリ・ロードマップの各要素および技術移転について協議した。

COPおよびCOP/MOPハイレベル・セグメント

特別演説を行ったノルウェーのJens Stoltenberg首相は、炭素回収・貯留のCDM化を支持、途上国の森林減少削減努力に年間5億米ドル以上を拠出すると発表、コペンハーゲンでのCOP15に向けた重要な会議の一つの主催を申し出た。

WMOのMichel Jarraudは、WMOが研究、データ収集、他の活動で果たした役割を強調、科学的な意思決定に貢献し、UNFCCCにとっても関連性をもつものであったと述べた。

各国のステートメント：60名以上の閣僚および政府関係者が演説した。多くの代表がバリ・ロードマップを支持、緩和、適応、技術移転、資金という2013年以降の協定の4つの「ビルディングブロック」に対する支持も表明した。附属書I締約国および非附属書I締約国のそれぞれの役割について見解を披露するものが多く、特に2013年以降の体制における先進工業国と途上国の中の大国の役割に関する意見が表明された。このほか、再生可能エネルギー、エネルギー効率、炭素回収貯留、国別の行動、国際協力、SIDSおよびLDCsのニーズ、極端な天候現象に対する脆弱性、森林減少による排出量削減が論じられた。

カナダは、既存の約束を尊重する決意を改めて表明した。同代表は、2050年までに排出量を半減するとの長期世界目標を支持、これが中期目標を誘導するはずであると述べた。同代表は、「全ての主要排出国が拘束力のある新たな合意の中で適切なタイムテーブルと大胆な決意」を約束するよう求めた。またカナダ代表は、全ての先進工業国が約束を深化させ、主要途上国が排出量の増加を制限し、その後安定化させると約束するよう提案した。

スウェーデンは、他の先進工業国がEUの2020年での約束と同等の約束をするよう要請、米国社会の参加拡大を歓迎、米国に対し、拘束力のある排出削減を約束するよう求めた。同代表は、途上国中の大国が先進工業国と同種の約束をすることは期待できないと指摘、これら諸国が、報告、計測、検証可能な形で行動をとれるようインセンティブの提供を提案した。イタリアは、先



Earth Negotiations Bulletin
COP13/COP/MOP3
<http://www.iisd.ca/climate/cop13>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel:+81-3-3663-2500 Fax:+81-3-3663-2301

進工業国と途上国が参加する地球規模の戦略同盟を提案、航空輸送用燃料および海上輸送用燃料からの排出を制限する世界的な枠組みを呼びかけた。ルクセンブルグは、米国に積極的なシグナルを送るよう求めた。

ドミニカ共和国は、多国間の環境条約や議定書との協調を呼びかけた。マレーシアは、クリーンな技術の知的所有権のレビューを提案、国別報告書に関する提案の全てで森林の吸収能力を考慮する必要があると述べた。フィジー、セイシェル、その他は温暖化を可能な限り2℃以下に抑えるよう求めた。

クック諸島は、適応基金の資金源拡大を提案、コンゴ共和国は、ナイロビ作業計画の実施を主張した。タンザニアは、技術移転促進を目的とする柔軟性メカニズムへの課税を支持した。インドネシアとガーナは、技術移転と新技術促進を目的とする資金供与の持続を強調した。ブータンは、現在の適応活動への資金供与レベルは不適切であると指摘した。キューバは、行動パッケージや議定書の実施、途上国の適応面でのニーズや技術移転に対する定期的で十分な資金供与の議論収束に対する期待感を表明した。ガンビアは、先進国が速やかに具体的な行動をとることを求め、適応基金の早期運用開始を促し、能力向上で進展がなかったことへの失望感を表明した。クウェートは、炭素回収貯留の可能性を指摘、対応措置の影響に焦点を当て、経済多角化への支援を呼びかけた。

森林問題について、ノルウェーは、途上国での森林減少に関する新たな議定書または他の法的手段を検討するため特別な作業グループを結成するとニュージーランドのイニシアティブを支持した。カメルーンは、バリ・ロードマップに保全、森林減少、土地の劣化を含めるべきだと主張、今後2年間の間にパイロットプロジェクトを行うよう求めた。同代表は、炭素市場にこれらの活動を含めるべきだとも述べた。ブルネイ王国は、「ボルネオの心臓 (Heart of Borneo)」森林保全イニシアティブに焦点を当て、ベトナムは、森林減少の削減イニシアティブをCDMに入れるべきだと述べた。

ハイレベル・セグメントのウェブキャスト録音は右記を参照：
<http://www.un.org/webcast/unfccc/>

国際技術協力に関するハイレベル・ラウンドテーブル

気候に優しい技術の開発、展開、普及、移転の国際協力に関するハイレベル・ラウンドテーブルは、午前中遅くから午後早くに開催された。このイベントの目的は、「条約の下での技術協力および技術移転活動を推進し、共通する目標に向けての実践的なアプローチを明らかにす



Earth Negotiations Bulletin
COP13/COP/MOP3
<http://www.iisd.ca/climate/cop13>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel:+81-3-3663-2500 Fax:+81-3-3663-2301

る」方法に関し、各国閣僚および政府高官、国際機関の代表、民間部門の代表から幅広く意見を聴くことであった。

インドは、南の諸国同士の協力、2国間および多国間の努力、官民パートナーシップを強調した。同代表は、UNFCCCの下での適切な資金手法とアプローチ、執行可能とする環境、途上国の「適応能力強化」を呼びかけた。また同代表は、技術移転基金を支持した。ガーナは、技術基金と研究のための枠組みを支持した。

米国は、政策、研究開発、商業化と展開という3つの主要な必要条件に焦点を当てた。同代表は、「クリーンなエネルギーの研究のたゆまぬ前進 (relentlessly advancing)」を図り、協力するとの米国の約束を強調した。WORLD BUSINESS COUNCIL FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT (WBCSD)は、エネルギー効率向上の機会が存在することを強調、安定した政策枠組みと官民のパートナーシップの必要性を説いた。地球環境ファシリティー (GLOBAL ENVIRONMENT FACILITY) は、成功したプロジェクトおよび成功しなかったプロジェクトから得た教訓を振り返り、技術移転は単発の活動ではなく、長期の約束であると指摘した。

これに続く議論の中で、参加者は、技術移転を加速する方法を審議し、利用可能あるいは利用可能となるはずの技術または技術のポートフォリオに注目するよう求められた。モルディブ、ウガンダ、その他は、能力向上と技術移転の結びつきを強調した。フィリピンは、逆インセンティブの排除、知的所有権の体制見直し、南同士の協力の重要性を説いた。英国は、民間部門の参加促進を主張した。日本は、エネルギー部門での公的な研究開発投資、再生可能エネルギーに対する助成、知的所有権の保護を強調した。インドは既存の技術を途上国に適合させるチャレンジの重要性を説いた。WBCSDは、2050年までに生活様式や消費パターンの「大幅な」変革が必要であると主張した。米国は、知的所有権が自国の憲法に盛り込まれていると指摘、それが発明を促すと述べた。同代表は、一部の国の助成金が他の国の再生可能エネルギーのコストを増大させていると述べた。

バルバドスは、自国の太陽温水器産業発展における経験を紹介した。パキスタンはG-77/中国の立場で発言、COPにおいて非公式協議による合意達成の新たな機会を提供したとして、COP議長のWitoelarに感謝した。

非公式協議

技術移転: 技術移転の問題に関し、SBIおよびSBSTAでの合意が得られなかったことから、COP議長のWitoelarは、非公式協議開催を指示、木曜日、SBSTA 27議長のKumarsinghおよびSBI 27議



Earth Negotiations Bulletin
COP13/COP/MOP3
<http://www.iisd.ca/climate/cop13>



財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel:+81-3-3663-2500 Fax:+81-3-3663-2301

長Asadiが進行役となり、非公式協議が行われた。KumarsinghとAsadi両議長は、これまでのSBIでの交渉文書をベースにした新たな文書草案を提出した。GEFの下で「執行機関」を置くべきか「計画」とするべきか、そのような組織をいつから運用開始するかが保留事項とされた。G-77/中国は、「運用計画」を求めたが、一部先進国はこれに反対した。さらなる審議の後、「戦略計画」を設置することで最終的な非公式合意が得られた。SBSTAの文書草案を、資金に関するカッコ書き文書を削除した上で、提出することでも合意した。

この文書は、Witoelar議長から金曜日のCOPに提出される。文書では次のことが規定される：EGTTは、補助機関に対し提案を行うこととし、資金に関する一連の要点を洗い出す、この中には技術的なニーズの評価の実施、実証プロジェクト、増分コストに関係する問題、技術および「ノウハウ」の移転を支援する自由を含める。また、この文書は、技術移転に対する投資規模拡大を図るため、組織を構築するようGEFに要請、EGTTに対しては、SBIによる進捗状況の監視に用いる実績指標の策定を要請する。

廊下にて

木曜日の午後7時半、廊下にはだれもいなくなった、これはノーベル平和賞を授賞したアル・ゴア氏を主賓とする特別行事が行われたため。このイベントはあまりにも人気が高く、多くの参加者が締め出されて、テレビモニターに群がるはめとなった。セキュリティーは非常に厳しく、共にノーベル平和賞を受賞したIPCCのRajendra Pachauri議長さえ、部屋に入るのに苦労するほどだった。ゴア氏は、米国の大統領選挙が終われば、可能なことはすべてやるべきだというこれまでとは異なる主張が出てくるとし、12ヶ月後に米国の役割を再度考えてほしいと呼びかけ、参加者はゴア氏の「思わず引き込まれずにはおれない」訴えに感激して、会場を後にした。

一方、バリでの交渉は大詰めを迎え、木曜日の午後と夕方、非公開で行われた閣僚級交渉の「激しさ」を目のあたりにした参加者は、長時間の議論を覚悟している。論議の的となっているのは、特に附属書I諸国の将来目標の厳しさと途上国への「新たな追加的」資金供与とを結びつける問題などで、残された時間からすると、ロードマップに関する合意ができるかどうか心配するものもういと報じられた。閣僚級会合の議論は白熱、ある先進工業国の閣僚にいたっては、米国が主催するハワイでの次の主要経済国会議を「ボイコットする」と脅しをかけたと伝えられた。

G-77/中国側では、森林減少の削減を非附属書Iの目的に含め、適応と技術移転に対する新たな資金供与およびこれを附属書I締約国および非附属書I締約国の両方の緩和目的と結びつけるこ



となどの要素を含めたパッケージが机上にのぼっていると言われる。途上国は、緩和オプションの議論に戻る前に、木曜日の夜、資金問題の議論を行うよう主張していると報じられた。

緩和と目標については、閣僚の間で、速やかな行動の必要性、および2009年に終了するロードマップの立ち上げの必要性について、共通認識が生まれていると伝えられる。また議定書の附属書I（および米国）の約束と非附属書I締約国の行動推進とのバランスをはかるパッケージに関する合意では、議論が残されていると伝えられる。ロードマップの大胆さを示す序文の文章についても合意がなく、米国とEUがそれぞれ異なる表現を提案している。各閣僚は、プロセスやビルディングブロックそして詳細な内容を含める総合的な文書にするか、それともプロセスをおおまかに説明する文書に落ち着けるかの議論を再開するとみられる。

また各閣僚には、附属書Iおよび非附属書I締約国の約束と努力に関する一連のオプションを示した表が手渡されたとも伝えられた。最初のオプションは、附属書I締約国間の「相対的約束」と非附属書I締約国間の「計測、報告、検証可能な（または、「である」）緩和の強化とインセンティブの提供」をうたう。一方、最後のオプションは、附属書Iおよび非附属書I締約国が、ともに「国内の緩和行動を強化し、...最終的には国際的な合意にいたる」こととし、同種の国同士で相対性を持たせるとする。「オプションは明らかになってきたが、どれが選ばれるかはまだだれにもわからない」とある交渉担当者は述べた。

技術移転については、木曜日の会合の早い段階で非公式合意がまとまり、明確な見通しがたったことが伝えられた。ナイロビでこの問題が机上に載せられて以来、1年間交渉を進めてきた参加者の多くが、開放感にひたっていたようである。森林減少問題でも一定の進展が見られた。

ロシア提案に関する交渉では、手続き上の要素が9条のレビューの中で検討され、本質的な議論は条約の交渉の中で行われていると報じられた。

ENBサマリーと分析：Earth Negotiations BulletinのCOP 13およびCOP/MOP 3のサマリーと分析は、2007年12月17日月曜日に下記ウェブサイトに掲載される予定：

<http://www.iisd.ca/climate/cop13/>

Earth Negotiations Bulletin © <enb@iisd.org> 執筆・編集：Peter Doran, Ph.D., María Gutiérrez, Ph.D., Kati Kulovesi, Miquel Muñoz, Ph.D., Chris Spence. デジタル編集：Leila Mead, 編集：Pamela S. Chasek, Ph.D. pam@iisd.org. The IISD Reporting Services責任者：Langston James “Kimo” Goree VI kimo@iisd.org. ENB Sustaining Donors (継続寄贈者)は下記の通りです：英国政府 (国際開発省 (DFID) 経由)、アメリカ合衆国政府 (国務省・海洋国際環境科学局経由)、カナダ政府 (CIDA)、デンマーク外務省、ドイツ政府 (連邦環境省BMU、連邦開発協力省BMZ経由)、オランダ外務省、欧州委員会 (DG-ENV)、イタリア環境領土省自然保護局、スイス連邦環境局 (FOEN)。2007年のENB全般に対する支援は、下記の政府、機関から提供されています。ノルウェー外務省および環境省、オーストラリア政府、オーストリア連邦農林・環境・治水省、スウェーデン環境省、ニュージーランド外務貿易省、SWAN International、日本国環境省 (地球環境戦略研究機関IGES経由) および経済産業省 (地球産業文化研究所 GISPRI経由)。ENBのフランス語訳はInternational Organization of the Francophonie (IOF) 及びフランス外務省、スペイン語訳はスペイン環境省が支援しています。日本語の翻訳は地球産業文化研究所 (GISPRI) が行っています。ENBに掲載される意見は執筆者のものであり、必ずしもIISDや他の支援者・支援団体の意見を反映したものではありません。ENBの抜粋・引用は、適切な学術的引用とともに、非営利の出版物にのみ可とします。ENBおよびレポーティングサービ



Earth Negotiations Bulletin
COP13/COP/MOP3

<http://www.iisd.ca/climate/cop13>

に関するお問い合わせはIISDレポーティングサービス責任者まで kimo@iisd.org、TEL +1-646-536-7556、住所 300 East 56th St. Apt 11A, New York, NY 10022, USA。国連気候変動会議—バリ会議—ENBチームの連絡先: chris@iisd.org。バリで発行しているENBレポートはリサイクルペーパーを使用しています。



財団法人 地球産業文化研究所

<http://www.gispri.or.jp>

Tel: +81-3-3663-2500 Fax: +81-3-3663-2301

NEDOからの委託によりGISPRI 仮訳